

様式第1号

競争入札参加資格確認申請書
(令和8年度(2026年度)公共用水域環境調査業務委託)

令和8年(2026年) 月 日

熊本市長 様
住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和8年(2026年)3月2日付けで公告のありました令和8年度(2026年度)公共用水域環境調査業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)及び計量法第107条の規定に基づく熊本県の計量証明事業登録証(濃度)の写し
- 2 業務責任者の資格取得状況(様式第3号)及び業務責任者の計量法第122条の規定に基づく環境計量士(濃度関係)の写し

競争入札参加資格審査調書

1 件名

令和8年度（2026年度）公共用水域環境調査業務委託

2 競争入札参加資格要件

次の(1)から(11)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(11)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「検査業務」・第2分類「水質検査」業務での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 計量法（平成4年法律第51号）第107条の規定に基づき、熊本県の計量証明事業（濃度）の登録を受けていること。
- (10) 業務全般に責任を持つ業務責任者（以下「業務責任者」という。）として、計量法第122条の規定に基づく環境計量士（濃度関係）の資格を取得している者を配置できること。
- (11) 水質検査業務を行う施設について、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）等環境法令に基づく必要な届出を完了していること。

※(9)及び(10)については、申請書等提出締切日において有効な認定等を証する書面の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該認定等を有しているとは認めない。

令和 年(20 年) 月 日

申請者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

業務責任者の資格取得状況

商号又は名称 _____

氏名・年齢 所属・役職	実務経験年数 資 格	申請日現在、他の業務 に従事している場合、そ の件数と業務概要
氏名 _____ (才) 所属・役職	実務経験年数 年 <法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等> ・ ・ ・	_____ 件 以下各々の業務について記載すること。 (業務名) (発注者) (業務内容) (契約期間) (契約金額) (従事役職(立場)) (本業務に従事するための対応)

(注1) 実務経験年数は環境計量分野における経験年数を記入すること。

(注2) 申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務について記載すること。

(注3) 環境計量士登録証(濃度関係)の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。

(注4) 配置予定の業務責任者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする(登録証の写しについても全ての候補者について添付すること)。この場合において、うち1人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。